

令和元年度さいたま市水道事業会計決算の概要

1 決算のポイント

■ 令和元年度の主要な取組

重要施策事業として水道施設整備事業を推進しました。特に、老朽施設の更新や耐震性の強化など、信頼性の高い安心な水道の構築を目指しました

水道施設整備事業

老朽管更新、配水管布設、配水ブロック整備、深井戸の改良・更新など、水道施設の整備のほか、自家発電設備の更新工事に取り組みました。

■ 基本業務量

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減
給水件数	件	597,988	608,356	616,125	7,769
年間総給水量	m ³	132,054,750	132,840,550	132,432,520	△ 408,030
受水	m ³	116,836,310	117,509,490	119,852,830	2,343,340
地下水	m ³	15,218,440	15,331,060	12,579,690	△ 2,751,370
1日最大給水量	m ³	403,930	394,510	387,390	△ 7,120
1日平均給水量	m ³	361,794	363,947	361,837	△ 2,110
年間総有収水量	m ³	125,642,632	126,740,438	126,316,338	△ 424,100
有収率	%	95.1	95.4	95.4	0.0
料金収入(税抜)	円	26,697,457,938	26,967,627,451	26,798,808,987	△ 168,818,464

有収率とは、年間給水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標です。

■ 水道水をお届けするための収支(税抜)

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減
収益的収入	30,496,808	30,870,649	30,528,475	△ 342,174
収益的支出	24,677,211	25,567,671	25,965,949	398,278
収支差引	5,819,597	5,302,978	4,562,526	△ 740,452

■ 施設を整備するための収支(税込)

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減
資本的収入	3,041,172	1,997,615	1,479,299	△ 518,316
資本的支出	15,663,182	16,828,353	15,764,576	△ 1,063,777
収支差引	△ 12,622,010	△ 14,830,738	△ 14,285,277	545,461

不足額については、損益勘定留保資金や純利益などで補填しました。

損益勘定留保資金とは、減価償却費など実際に現金の支出がない費用計上によって生じた資金のことです。

■ 損益計算書

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減
水道事業収益	30,496,808	30,870,649	30,528,475	△ 342,174
営業収益	29,174,235	29,498,926	29,147,229	△ 351,697
営業外収益	1,321,137	1,360,949	1,368,503	7,554
特別利益	1,436	10,774	12,743	1,969
水道事業費用	24,677,211	25,567,671	25,965,949	398,278
営業費用	23,469,156	24,469,816	24,983,551	513,735
営業外費用	1,206,773	1,096,581	981,742	△ 114,839
特別損失	1,282	1,274	656	△ 618
当年度純利益	5,819,597	5,302,978	4,562,526	△ 740,452

当年度純利益は、水道管や施設の更新などのための財源として使用します。

■ 貸借対照表

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減
資産	219,524,643	221,044,260	221,015,096	△ 29,164
固定資産	198,760,593	201,402,430	202,814,710	1,412,280
流動資産	20,764,050	19,641,830	18,200,386	△ 1,441,444
負債	91,711,260	87,927,634	83,335,084	△ 4,592,550
固定負債	49,871,815	46,327,869	42,772,346	△ 3,555,523
流動負債	11,067,935	11,284,093	11,142,622	△ 141,471
繰延収益	30,771,510	30,315,672	29,420,116	△ 895,556
資本	127,813,383	133,116,626	137,680,012	4,563,386
資本金	112,377,501	118,633,022	124,452,618	5,819,596
剰余金	15,435,882	14,483,604	13,227,394	△ 1,256,210

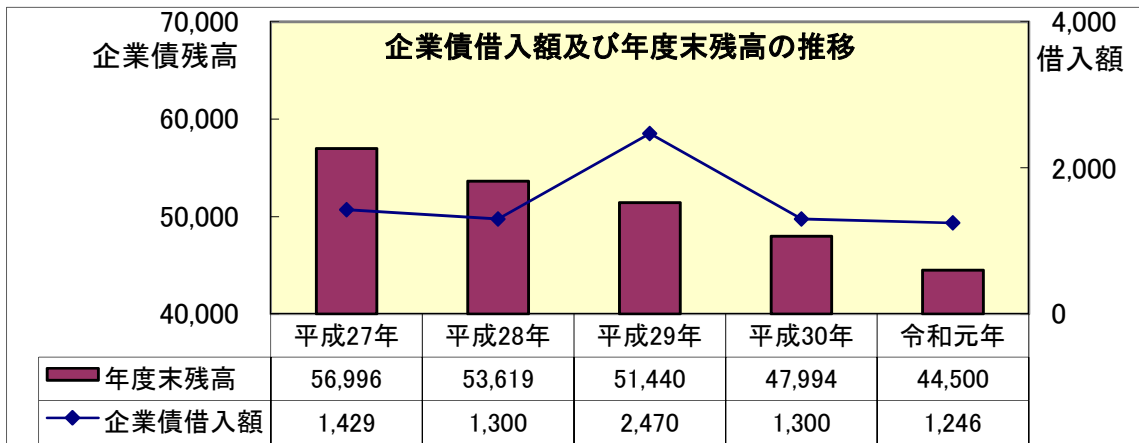
■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減
資金期首残高	15,348,653	16,480,617	15,427,896	△ 1,052,721
資金増減額	1,131,964	△ 1,052,721	△ 1,582,239	△ 529,518
業務活動による キャッシュ・フロー	13,025,813	12,538,914	12,785,587	246,673
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 9,660,942	△ 10,073,119	△ 10,794,229	△ 721,110
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,232,907	△ 3,518,516	△ 3,573,597	△ 55,081
資金期末残高	16,480,617	15,427,896	13,845,657	△ 1,582,239

■ 企業債残高

(単位:百万円)

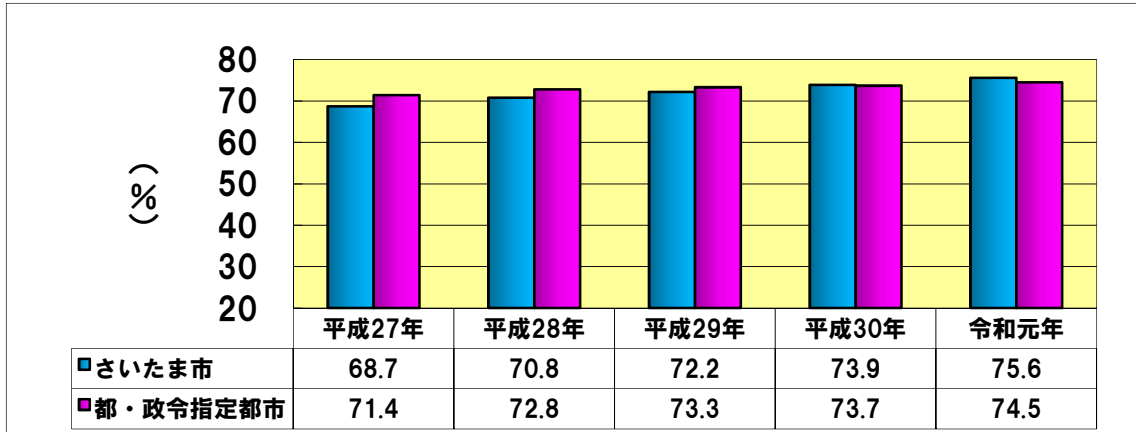


企業債残高は減少傾向にあり、令和元年度は約34億9千万円削減しました。

2 財務分析

令和元年度決算の代表的な経営分析指標を、都・政令指定都市の平均値と比較します。

■ 自己資本構成比率

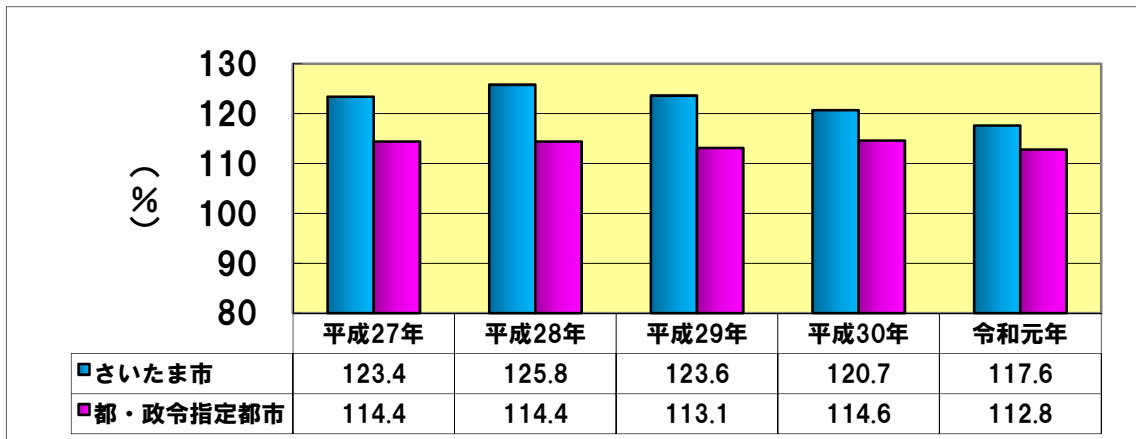


自己資本構成比率

総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合。
財務的健全性を示す指標の一つです。

さいたま市の自己資本構成比率は、都・政令指定都市の平均を下回っていましたが、企業債の削減に努めるなど改善を続けた結果、平成30年度に都・政令指定都市の平均を上回り、令和元年度も継続して上昇しています。

■ 総収支比率

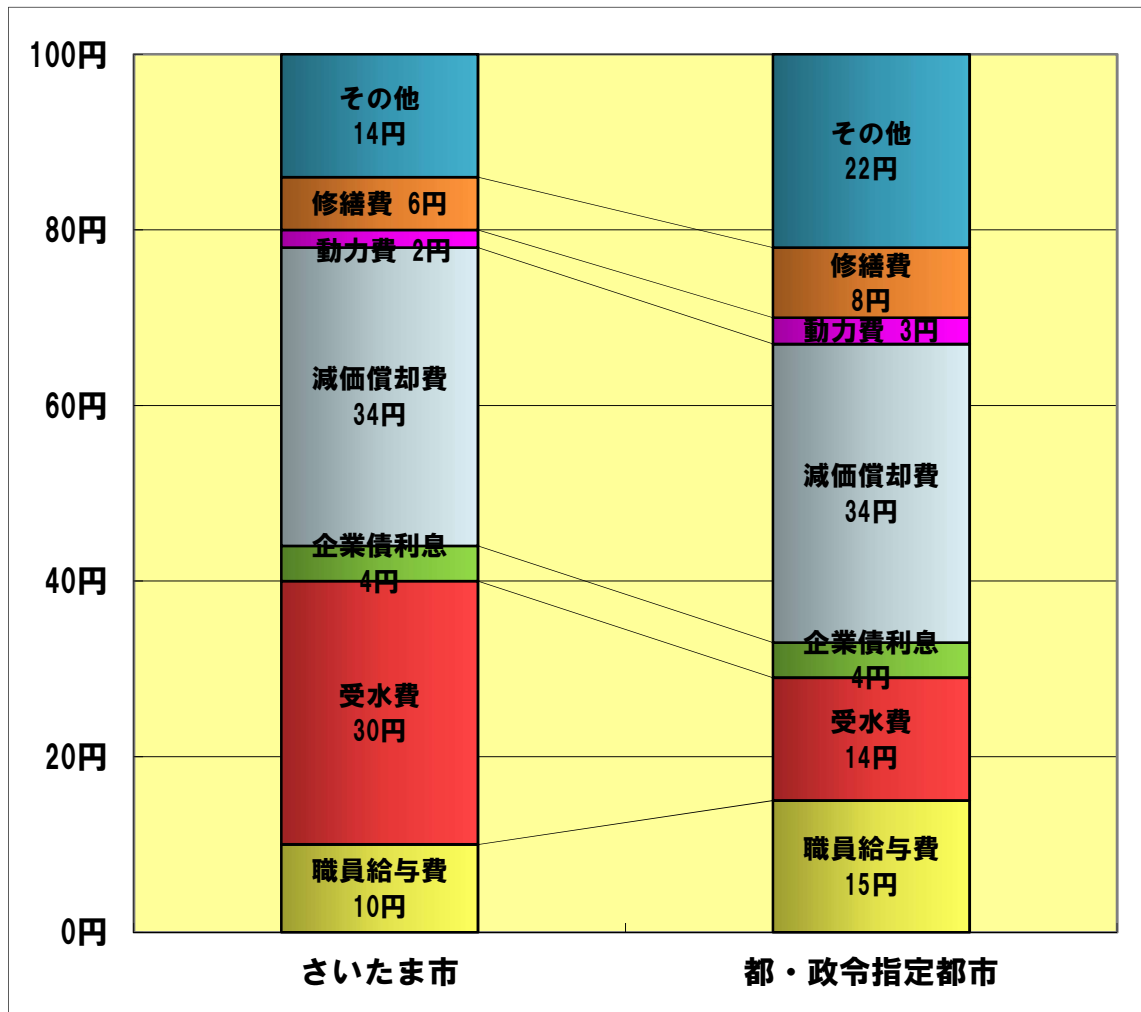


総収支比率

総費用に対する総収益の割合。
総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになります。

さいたま市の総収支比率は、都・政令指定都市の平均に比べて高くなっており、指標も100%を超えていることから、一事業年度の経営成績は良好といえます。

■ 水道料金100円当たりの使われ方(税抜)



上図は、さいたま市の水道料金100円当たりの使われ方を、都・政令指定都市の平均と比較したグラフです。

職員給与費は、水道局職員(臨時職員を除く)の人件費です。業務状況の違いもありますが、都・政令指定都市の平均と比較して、さいたま市の方が低く抑えられています。

受水費とは、自己水源だけでは不足する水を他団体から購入する費用です。さいたま市は給水量の約90%を埼玉県営水道からの受水で賄っています。そのため、都・政令指定都市の平均と比較して大幅に高くなっています。

減価償却費が上のグラフの中で占める割合が高くなっているのは、耐震化事業や老朽管更新事業等を推進したためです。

修繕費は昨年度に比べ約2千9百万円減少しており、都・政令指定都市の平均と比較しても低く抑えられています。今後の動向を注視していくとともに、老朽管の布設替えなどの諸政策を引き続き推進していきます。